

浜の活力再生プラン  
令和元～5年度  
(第2期)

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	対馬地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 船津 博也 (佐須奈漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	厳原町漁業協同組合、阿須湾漁業協同組合、美津島町高浜漁業協同組合、美津島町西海漁業協同組合、美津島町漁業協同組合、豊玉町漁業協同組合、峰町東部漁業協同組合、上県町漁業協同組合、佐須奈漁業協同組合、上対馬南漁業協同組合、上対馬町漁業協同組合、長崎県対馬市
オブザーバー	長崎県対馬振興局水産課、長崎県対馬水産業普及指導センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>【対象地域】美津島町漁業協同組合 (管轄地区：尾崎、大船越、緒方、久須保、犬吠、鴨居瀬、小船越、芦浦、賀谷)</p> <p>【漁業の種類】一本釣漁業：140 経営体 (イカ釣・延縄・曳縄・素潜り・採介藻・藻類養殖)</p> <p>マグロ養殖漁業等：13 経営体 (マグロ養殖、定置網)</p> <p>穴子籠漁業：8 経営体</p> <p>シイラ漬漁業：1 経営体</p> <p>魚類養殖漁業：1 経営体 (合計 163 経営体)</p>
-------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>美津島町漁協の所属漁業者は、対馬中部の東沿岸及び西沿岸地域に点在する漁業集落を拠点とし、主に東沿岸ではイカ釣漁業、西沿岸ではマグロ養殖業を営んでいる。</p> <p>全体では漁業者の 86% (140 経営体) が一本釣漁業を生業としており、漁協合併当初は当漁協の主力漁業として、また、対馬の第一次産業の基幹業種として島全体の繁栄を支えてきた。</p> <p>しかし、近年では漁業資源の枯渇により年々水揚げが低迷し、合併時と比べ水揚金額で 24% の減少となっている。また、正組合員の 61.5% が 60 歳以上の高齢者で、島内産業の衰退により若年層が島外へ流出するなど、後継者の確保が厳しい上、乗組員の確保も困難な状況の中、輸入水産物の増加、消費者の魚食離れや嗜好の多様化が進み、これに伴う需要の低下などで魚価が低迷するなど、漁業者を取り巻く環境は年々悪化の一途をたどっている。更に燃油価格も近年高騰し、一層厳しさを増してきた。これによりイカ釣漁船も 10 トン以上の漁船から 5 トン未満漁船へと小型化している。</p> <p>マグロ養殖においては、長年積み重ねてきた努力が報われ経営が安定してきたが、近年輸入マグロが増加傾向にあり、魚価が下がり気味であることと、餌料価格が高くなってきていることから、生産コストが割高となり所得の低下が懸念される。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

当漁協の将来を担う 40 歳未満の漁業者は 15 人で全体の 7 % でしかない。現在の漁業を取り巻く環境では、新たな後継者の確保は難しい状況である。

また、燃油価格も高騰しており、不漁と重なり出漁を見合わせるケースもあり、漁業者の生産意欲の低下が心配される。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

当漁協の主力であるイカ釣漁業の所得向上は、近年の温暖化などによる漁場環境の変化により漁獲量そのものの増加は見込めないため、第 1 期浜プランで効果のあった減速航行の普及啓発や漁業者グループ間での情報交換を密に行い、効率的な操業を徹底し、生産コストの抑制を行うことが必要不可欠であると共に、高品質化とブランド化を図ることにより魚価の向上を目指す。

マグロ養殖の漁業所得向上を図るため、今後も長崎県や長崎県マグロ養殖協議会と連携し、技術情報の共有や品質の向上及び販路拡大に取組み、更なるブランド化を促進し、価格の向上を目指すと共に、沖防波堤の整備を行い、投餌や漁労作業の安全性の向上を図る。

磯場育成と保全のために離島漁業再生支援交付金を活用した漁業者グループによる藻場造成を行う。更に第 1 期目途中から食害にあった藻類養殖についても、養殖場の設置位置や養殖体制を協議・検討し、生産力を上げて所得向上を図る。

また、上記の取り組みと併せて燃油高騰対策に関する事業等を推進し、平成 35 年までに 10% 以上の所得向上を目指す。このため、以下の取り組みを行う。

○漁業収入を向上させるための取組

- ・長崎県や長崎県マグロ養殖協議会と連携した養殖マグロの更なるブランド化の推進
- ・ヤリイカ、ヨコワ類のブランド化の推進
- ・出荷体制の確立と鮮度保持による魚価向上の促進（荷捌所設置）
- ・漁業者グループによる磯場清掃や母藻の移植による藻場育成
- ・藻類養殖（ヒジキ）の生産量の増加

○漁業コストを削減させるための取組

- ・船底清掃の徹底
- ・減速航行の徹底及び省エネに対する意識の向上
- ・共同購入等による餌料・資材経費の削減
- ・省エネ機器等導入による所得増
- ・給油施設及び水産倉庫整備による作業効率の向上
- ・尾崎地区沖防波堤の整備（マグロ養殖場における投餌や漁労作業の効率化及び安全性向上）

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

長崎県漁業調整規則による採捕制限を徹底することで水産資源の適切な管理を行い、併せて休漁日を設定し、水産資源の維持・管理に努めている。

養殖マグロについては、各漁業権の行使規則を遵守し、違反の無いように指示・指導を行っている。併せて、ヨコワ採捕の制限についても、長崎県及び対馬海区の規則に従い乱獲の防止に努めている。

担保措置としては、積立プラス加入者は、資源管理計画に基づき定期休漁日の報告を国に提出している。養殖マグロにおいても毎年、国・県に実績報告を行っている。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比1.9%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組みの進捗状況や得られた知見などを踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マグロ養殖漁業者は、県マグロ養殖協議会に会員として参加すると共に「適正養殖業者」の認定を受け、養殖クロマグロのブランド化が図られるよう、県下統一の規格基準にそった養殖を行い関東方面の消費地を対象に積極的なPR活動を展開する。</li> <li>・一本釣漁業者は、釣り上げた後の処理と保管を迅速に行う為、魚艀にあらかじめ魚を締めるための氷を十分に詰める事や、魚が遊泳しやすい改良型（丸型）の魚槽を甲板に設置すること等により、鮮度保持や活魚の生存率を上げることで品質を向上させ、荷受業者の信頼を得ることにより価格の向上を図る。</li> <li>特に、ヤリイカやヨコワについて対馬産の地域ブランドを普及させるため、漁協と連携して、設定している選別基準を徹底すると共に、魚箱にステッカーを貼り、規格統一の意識と地域ブランド化を目指す。</li> <li>・藻類養殖については、第1期で行ってきた漁場での食害対策等の課題を協議検討し、藻類養殖の復活を目指す。</li> <li>・漁業者グループによる磯場清掃や母藻移植等の取組を継続して行い、併せて県や関係機関と連携して効果的な藻場育成を実施する。</li> <li>・池の浦港に給油施設と水産倉庫を集約整備することにより漁業者の陸上作業時間を削減し、その分の操業時間延長により漁業所得の向上を図る。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者が上架時に船底と艀廻りの清掃を徹底的に行い燃油経費の削減に努める。</li> <li>・全漁業者が減速航行（11ノット→10ノット）を徹底し、2.5%の燃油費削減を目指すと共に、無駄な漁具や資材は搭載せず操業を行い、省エネ意識を高め、経費削減に努める。</li> <li>・一本釣漁業において、各グループ内での情報交換を密に行い、無駄な漁場探索や操業を行わない。</li> <li>・全ての漁業者において、共同購入等による資材・餌料経費の削減に努める。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフティネット構築事業及び積立プラス</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>・離島漁業再生支援交付金</li> <li>・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金</li> <li>・浜の活力再生交付金</li> </ul>

2年目（平成 32 年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比 4.1%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マグロ養殖漁業者は、県マグロ養殖協議会に会員として参加すると共に「適正養殖業者」の認定を受け、養殖クロマグロのブランド化が図られるよう、県下統一の規格基準にそった養殖を行い関東方面の消費地を対象に積極的な PR 活動を展開する。</li> <li>・一本釣漁業者は、釣り上げた後の処理と保管を迅速に行う為、魚艙にあらかじめ魚を締めるための氷を十分に詰める事や、魚が遊泳しやすい改良型（丸型）の魚槽を甲板に設置すること等により、鮮度保持や活魚の生存率を上げることで品質を向上させ、荷受業者の信頼を得ることにより価格の向上を図る。 特に、ヤリイカやヨコワについて対馬産の地域ブランドを普及させるため、漁協と連携して、設定している選別基準を徹底すると共に、魚箱にステッカーを貼り、規格統一の意識と地域ブランド化を目指す。</li> <li>・藻類養殖については、第 1 期で行ってきた漁場での食害対策等の課題を協議検討し、藻類養殖の復活を目指す。</li> <li>・漁業者グループによる磯場清掃や母藻移植等の取組を継続して行い、併せて県や関係機関と連携して効果的な藻場育成を実施する。</li> <li>・池の浦港に給油施設と水産倉庫を集約整備することにより漁業者の陸上作業時間を削減し、その分の操業時間延長により漁業所得の向上を図る。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者が上架時に船底と艙廻りの清掃を徹底的に行い燃油経費の削減に努める。</li> <li>・全漁業者が減速航行（11 ㏩→10 ㏩）を徹底し、2.5%の燃油費削減を目指すと共に、無駄な漁具や資材は搭載せず操業を行い、省エネ意識を高め、経費削減に努める。</li> <li>・一本釣漁業において、各グループ内での情報交換を密に行い、無駄な漁場探索や操業を行わない。</li> <li>・全ての漁業者において、共同購入等による資材・餌料経費の削減に努める。</li> <li>・尾崎地区沖防波堤の整備により、マグロ養殖場における投餌や漁労作業の効率化及び安全性向上を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフティーネット構築事業及び積立プラス</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>・離島漁業再生支援交付金</li> <li>・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金</li> <li>・浜の活力再生交付金</li> </ul>

3年目（平成 33 年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比 7.0%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マグロ養殖漁業者は、県マグロ養殖協議会に会員として参加すると共に「適正養殖業者」の認定を受け、養殖クロマグロのブランド化が図られるよう、県下統一の規格基準にそった養殖を行い関東方面の消費地を対象に積極的な PR 活動を展開する。</li> <li>・一本釣漁業者は、釣り上げた後の処理と保管を迅速に行う為、魚艙にあらかじめ魚を締めるための氷を十分に詰める事や、魚が遊泳しやすい改良型（丸型）の魚槽を甲板に設置すること等により、鮮度保持や活魚の生存率を上げることで品質を向上させ、荷受業者の信頼を得ることにより価格の向上を図る。</li> </ul>
---------------------	--

	<p>特に、ヤリイカやヨコワについて対馬産の地域ブランドを普及させるため、漁協と連携して、設定している選別基準を徹底すると共に、魚箱にステッカーを貼り、規格統一の意識と地域ブランド化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>藻類養殖については、第1期で行ってきた漁場での食害対策等の課題を協議検討し、藻類養殖の復活を目指す。</li> <li>漁業者グループによる磯場清掃や母藻移植等の取組を継続して行い、併せて県や関係機関と連携して効果的な藻場育成を実施する。</li> <li>池の浦港に集約整備する給油施設と水産倉庫の活用により漁業者の陸上作業時間を削減し、その分の操業時間延長により漁業所得の向上を図る。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>全漁業者が上架時に船底と艫廻りの清掃を徹底的に行い燃油経費の削減に努める。</li> <li>全漁業者が減速航行（11ノット→10ノット）を徹底し、2.5%の燃油費削減を目指すと共に、無駄な漁具や資材は搭載せず操業を行い省エネ意識を高め、経費削減に努める。</li> <li>一本釣漁業において、各グループ内での情報交換を密に行い、無駄な漁場探索や操業を行わない。</li> <li>全ての漁業者において、共同購入等による資材・餌料経費の削減に努める。</li> <li>尾崎地区沖防波堤の整備により、マグロ養殖場における投餌や漁労作業の効率化及び安全性向上を図る。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>セーフティーネット構築事業及び積立プラス</li> <li>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</li> <li>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>離島漁業再生支援交付金</li> <li>特定有人国境離島地域社会維持推進交付金</li> <li>浜の活力再生交付金</li> </ul>

4年目（平成34年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比10.5%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>マグロ養殖漁業者は、県マグロ養殖協議会に会員として参加すると共に「適正養殖業者」の認定を受け、養殖クロマグロのブランド化が図られるよう、県下統一の規格基準にそった養殖を行い関東方面の消費地を対象に積極的なPR活動を展開する。</li> <li>分散した各陸揚地から集荷の上、本土へ搬送する現在の鮮魚流通体制を見直すべく、製氷工場を有する池の浦港に荷捌施設の設置を検討し、流通の拠点化、鮮度管理の徹底及び出荷作業の効率化、省力化を図り、漁業収入の向上を目指す。</li> <li>一本釣漁業者は、釣り上げた後の処理と保管を迅速に行う為、魚艙にあらかじめ魚を締めるための氷を十分に詰める事や、魚が遊泳しやすい改良型（丸型）の魚槽を甲板に設置すること等により、鮮度保持や活魚の生存率を上げることにより品質を向上させ、荷受業者の信頼を得ることにより価格の向上を図る。</li> </ul> <p>特に、ヤリイカやヨコワについて対馬産の地域ブランドを普及させるため、漁協と連携して、設定している選別基準を徹底すると共に、魚箱にステッカーを貼り、規格統一の意識と地域ブランド化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>藻類養殖については、従来行っている漁場での食害対策等を協議検討し、藻類養殖の復活を目指す。</li> <li>漁業者グループによる磯場清掃や母藻移植等の取組を継続して行い、併せ</li> </ul>
--------------	---

	<p>て県や関係機関と連携して効果的な藻場育成を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>池の浦港に集約整備する給油施設と水産倉庫の活用により漁業者の陸上作業時間を削減し、その分の操業時間延長により漁業所得の向上を図る。</li> <li>池の浦港に集出荷体制確立のための荷捌施設を整備することにより、出荷体制の確立と鮮度保持による魚価向上の促進を図る。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>全漁業者が上架時に船底と艙廻りの清掃を徹底的に行い燃油経費の削減に努める。</li> <li>全漁業者が減速航行（11ノット→10ノット）を徹底し、2.5%の燃油費削減を目指すと共に、無駄な漁具や資材は搭載せず操業を行い省エネ意識を高め、経費削減に努める。</li> <li>一本釣漁業において、各グループ内での情報交換を密に行い、無駄な漁場探索や操業を行わない。</li> <li>全ての漁業者において、共同購入等による資材・餌料経費の削減に努める。</li> <li>尾崎地区沖防波堤の整備により、マグロ養殖場における投餌や漁労作業の効率化及び安全性向上を図る。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>セーフティーネット構築事業及び積立プラス</li> <li>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</li> <li>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>離島漁業再生支援交付金</li> <li>特定有人国境離島地域社会維持推進交付金</li> <li>浜の活力再生交付金</li> </ul>

5年目（平成35年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比11.7%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>マグロ養殖漁業者は、県マグロ養殖協議会に会員として参加すると共に「長崎県産クロマグロ認定委員会」の認定を受け、養殖クロマグロのブランド化が図られるよう、県下統一の規格基準にそった養殖を行い関東方面の消費地を対象に積極的なPR活動を展開する。</li> <li>分散した各陸揚地から集荷の上、本土へ搬送する現在の鮮魚流通体制を見直すべく、製氷工場を有する池の浦港に荷捌施設の設置を検討し、流通の拠点化、鮮度管理の徹底及び出荷作業の効率化。省力化を図り、漁業収入の向上を目指す。</li> <li>一本釣漁業者は、釣り上げた後の処理と保管を迅速に行う為、魚艙にあらかじめ魚を締めるための氷を十分に詰める事や、魚が遊泳しやすい改良型（丸型）の魚槽を甲板に設置すること等により、鮮度保持や活魚の生存率を上げることで品質を向上させ、荷受業者の信頼を得ることにより価格の向上を図る。</li> </ul> <p>特に、ヤリイカやヨコワについて対馬産の地域ブランドを普及させるため、漁協と連携して、設定している選別基準を徹底すると共に、魚箱にステッカーを貼り、規格統一の意識と地域ブランド化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>藻類養殖については、従来行っている漁場での食害対策等を協議検討し、藻類養殖の復活を目指す。</li> <li>漁業者グループによる磯場清掃や母藻移植等の取組を継続して行い、併せて県や関係機関と連携して効果的な藻場育成を実施する。</li> <li>池の浦港に集約整備する給油施設と水産倉庫の活用により漁業者の陸上作業時間を削減し、その分の操業時間延長により漁業所得の向上を図る。</li> <li>池の浦港に整備する荷捌施設の活用により、出荷体制の確立と鮮度保持に</li> </ul>
--------------	---

	よる魚価向上の促進を図る。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者が上架時に船底と艫廻りの清掃を徹底的に行い燃油経費の削減に努める。</li> <li>・全漁業者が減速航行（11ノット→10ノット）を徹底し、2.5%の燃油費削減を目指すと共に、無駄な漁具や資材は搭載せず操業を行い省エネ意識を高め、経費削減に努める。</li> <li>・一本釣漁業において、各グループ内での情報交換を密に行い、無駄な漁場探索や操業を行わない。</li> <li>・全ての漁業者において、共同購入等による資材・餌料経費の削減に努める。</li> <li>・尾崎地区沖防波堤の整備により、マグロ養殖場における投餌や漁労作業の効率化及び安全性向上を図る。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフティネット構築事業及び積立プラス</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業</li> <li>・離島漁業再生支援交付金</li> <li>・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金</li> <li>・漁業用燃油対策特別支援事業</li> <li>・浜の活力再生交付金</li> </ul>

(5) 関係機関との連携

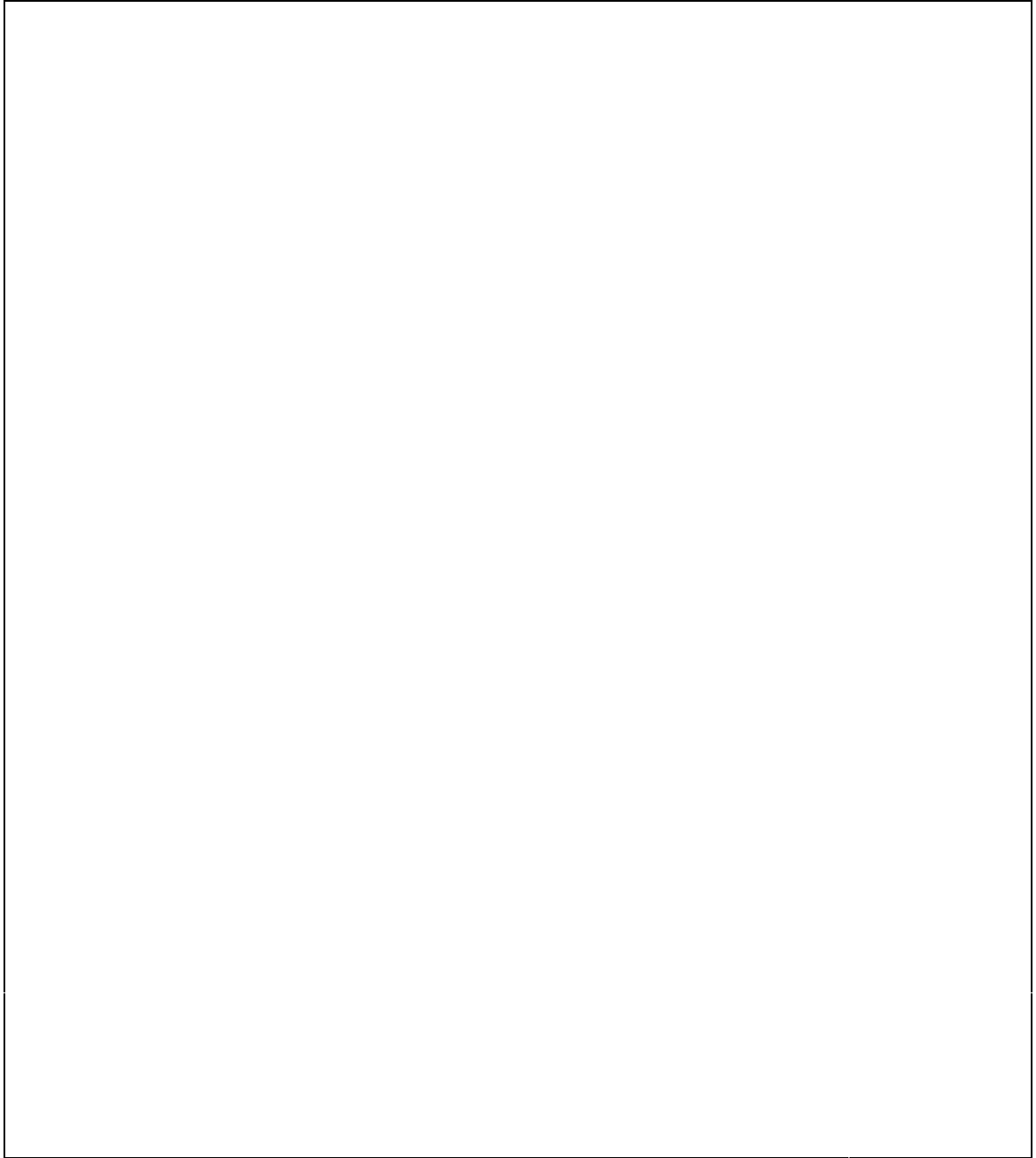
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県漁連対馬事業所や各市場と連携を取り魚価の向上に努めると共に、餌料・資材類の共同購入について協議し実践する。</li> <li>・魚病対策等については、対馬水産業普及指導センターの指導を迅速に受け、対処することで拡散を阻止する。</li> </ul>
---

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	7中5平均： 漁業所得 円
	目標年	平成35年度： 漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性



(3) 所得目標以外の成果目標

活魚出荷量の増加 (高付加価値化)	基準年	平成 28、29 年度平均 出荷量 : 57,867kg
	目標年	平成 35 年度 出荷量 : 78,184kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

当組合は元々養殖魚以外は鮮魚出荷が多く、活魚出荷は H28 年から増加傾向になったものである。H29 年度実績は H28 年度より 80%の増加を見せていることから、H28、29 年度平均に対し、目標年までに 35%増加を目指す。



5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省エネ並びに生産量増加につながり所得向上を目指す。
漁業経営セーフティネット構築事業	国と漁業者が一体となり燃油高騰による生産コストを抑制し、安定した漁家経営を図る。
離島漁業再生支援交付金	魚価向上に向けた取組等を実施し、漁業所得の向上を図る。
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	島内から海上を経由して出荷する時の運賃の助成を受けることで漁家経営の維持安定を図る。
浜の活力再生交付金	荷捌施設、給油施設及び水産倉庫の整備により作業効率の向上、集出荷体制の確立と鮮度保持による魚価向上を図る。